

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月14日

上場会社名 株式会社トラスト 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 横井 大樹郎 TEL (052) 219-9058
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,108	△18.6	606	△9.9	652	△5.7	292	△22.5
18年3月期	5,044	—	672	—	692	—	377	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	1,072	39	1,072	32	9.3	14.8	14.8
18年3月期	1,346	28	1,399	65	11.9	17.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	4,888		3,246		66.2	11,907	60
18年3月期	3,907		3,092		79.1	11,291	70

(参考) 自己資本 19年3月期 3,235百万円 18年3月期 3,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	301	△1,817	855	668
18年3月期	264	△1,699	△522	1,347

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	100	—	150	250	68	18.6	2.2
19年3月期	—	150	—	150	300	81	28.0	2.5
20年3月期(予想)	—	100	—	100	200	—	16.7	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当金100円 特別配当金50円

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,921	△13.5	267	△28.2	253	△37.9	95	△56.7	351	59
通期	4,173	1.6	630	3.9	675	3.5	324	10.9	1,195	07

4. その他

(1) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び28ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 281,500株 18年3月期 281,500株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 9,799株 18年3月期 8,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,119	△18.4	632	△6.0	722	2.3	362	△7.4
18年3月期	5,044	△6.2	673	13.3	705	17.5	391	14.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,326	75	1,326	66
18年3月期	1,394	02	1,387	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,954		3,317		67.0		12,211	63
18年3月期	3,921		3,105		79.2		14,322	22

(参考) 自己資本 19年3月期 3,317百万円 18年3月期 3,105百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,919	△13.6	267	△28.5	328	△18.5	195	△9.3	719	97
通期	4,168	1.2	633	0.1	742	2.8	441	22.0	1,626	54

※上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米及びアジアでは概ね堅調に推移し、国内経済においても設備投資の拡大や雇用状況の改善がみられ、穏やかな景気の拡大傾向が持続しました。このような状況のなか、当社グループは海外販売拠点の立ち上げ等による販売体制の強化に努めてまいりました。また、経営成績としましては、前年同期に対して売上高の減少はあったものの、売上総利益率の向上に取り組んだ結果、売上高4,108百万円(前年同期比81.4%)、営業利益606百万円(前年同期比90.1%)、経常利益652百万円(前年同期比94.3%)、当期純利益292百万円(前年同期比77.5%)となりました。詳細につきましては以下のとおりでございます。

① 売上高

新車輸出が好調なため、中古車輸出業者が商品を積む船のスペースを確保できず、売上高の維持が困難な状況でありました。このような厳しい状況のなか、当社グループは船会社との取引関係強化及びチャーター船の確保等により、売上高の減少を最小限に抑えるべく努めました。その結果、売上高は4,108百万円(前年同期比81.4%)となりました。各地域における売上高については以下のとおりです。

(アフリカ)

同業他社のアフリカ地域における新規参入が増加するなか、現地ショールーム「@SHOP」の新規出店及び大手輸送会社との業務提携等により、競争激化による売上高の減少の影響を最小限に抑えることができました。その結果、アフリカ地域における売上高は2,710百万円(前年同期比99.0%)となりました。

(中南米)

中南米地域の主要市場であるカリブ海諸国においては、政策により新車販売が促進され中古車市場が縮小したため、当社グループは同地域における販売戦略を見直しました。その結果、中南米地域における売上高は672百万円(前年同期比60.2%)となりました。

(オセアニア)

オセアニア地域の主要市場であるニュージーランドでの競争が激化したため、仕向け地域を見直し他の国々への拡販に注力いたしました。その結果、オセアニア地域における売上高は589百万円(前年同期比73.0%)となりました。

(アジア)

アジア地域における輸入規制の強化及び商習慣の煩雑化等の理由から販売戦略を見直しました。その結果、アジア地域における売上高は25百万円(前年同期比42.0%)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域においては、当社グループのビジネスモデルとは異なる業者間取引が多く、利益率が低かったため利益率向上に注力いたしました。その結果、ヨーロッパ地域における売上高は54百万円(前年同期比21.6%)となりました。

② 売上原価

国内新車販売の低迷による下取り車の減少等によりオークションでの仕入価格が上昇いたしました。このような状況のなか、当社グループは車輛管理体制の強化による品質向上、海外販売拠点とのマーケット情報の共有による販売価格の設定、仕入車種の見直し等により、前年同期に比べ販売単価アップを実現いたしました。それにより仕入価格の上昇による影響を抑え、売上総利益率の向上を実現すること

ができました。その結果、売上原価2,847百万円(前年同期比79.1%)、売上総利益1,260百万円(前年同期比87.2%)、売上総利益率30.7%(前年同期比+2.0pt)となりました。

③ 販売費及び一般管理費

主に人件費及び支払地代家賃が減少いたしました。その結果、販売費及び一般管理費654百万円(前年同期比84.6%)、営業利益606百万円(前年同期比90.1%)となりました。

④ 営業損益

AMANA SHIPHOLDING S.A.における船舶の賃貸により、リース料収入及び減価償却費が発生いたしました。その結果、営業外収益226百万円(前年同期比233.0%)、営業外費用179百万円(前年同期比231.8%)、経常利益652百万円(前年同期比94.3%)となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度におきまして、過年度の売上債権について回収見込みが著しく低下したため、貸倒引当金を設定いたしました。その結果、特別利益3百万円(前年同期比107.3%)、特別損失108百万円(前年同期比201.4%)、当期純利益292百万円(前年同期比77.5%)となりました。

⑥ 海外販売拠点

当連結会計年度におきまして、ザンビア共和国に現地ショールーム「@SHOP」を出店し、アメリカ合衆国に現地子会社「TRUST AMERICAS INCORPORATED」(以下TRUST AMERICAS)を設立いたしました。

@SHOPにつきましては、現地においてトラストの知名度が高いこと、立地条件が良いこと等から、現地販売強化に向け順調にスタートを切ることができました。また、現地のマーケット情報の取得による効率的な販売体制の構築に努めました。

TRUST AMERICASにつきましては、CS強化の観点からカリブ海諸国のマーケットへの迅速な対応を目指し設立いたしました。2006年10月からは、日本との時差を利用し24時間体制の顧客対応を実現いたしました。

⑦ 土地(ストックヤード)の購入

当連結会計年度におきまして、愛知県弥富市に土地(42,300.06㎡)を購入いたしました。現ストックヤード周辺地域(愛知県名古屋市港区)は、中古車輸出の物流エリアであります。将来的に商業エリアとして開発される可能性を秘めております。その様な開発が行われた場合、新物流エリアとして予定されている愛知県弥富市周辺に土地不足が発生し、土地価格及び賃借料の高騰が予想されます。これらのリスクを回避するため、新物流エリアになり得る上記土地を購入いたしました。

⑧ 次期の見通し(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

今後の国内外経済の見通しといたしましては、為替レートの動向及び原油の価格変動等により依然不透明であります。全般的には緩やかな景気の拡大傾向が持続すると想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、@SHOPのFC展開によるアフリカ諸国での更なるブランド力強化、TRUST AMERICASによる左ハンドル車地域への本格参入及び自動車部品販売部門の強化等により、売上高の拡大を目指してまいります。また車輛管理体制の強化及びセールススタッフの育成により更なる顧客満足度の向上に努め、利益の拡大を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高4,173百万円(当連結会計年度比101.6%)、経常利益675百万円(当連結会計年度比103.5%)、当期純利益324百万円(当連結会計年度比110.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は4,888百万円(前年同期比125.1%)となりました。これは主に現金及び預金(668百万円)、たな卸資産(409百万円)、土地(1,962百万円)、投資有価証券(614百万円)及び船舶(905百万円)等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,641百万円(前年同期比201.3%)となりました。これは主に短期借入金(200百万円)、前受金(385百万円)、長期借入金(800百万円)及び未払法人税等(140百万円)によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,246百万円(前年同期比105.0%)となりました。

④ キャッシュフロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は668百万円(前年同期比49.6%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は301百万円(前年同期比113.7%)となりました。これは税金等調整前当期純利益が548百万円だったものの、その他流動負債の減少(176百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,817百万円(前年同期比106.9%)となりました。これは主に固定資産の取得による支出(1,968百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は855百万円(前年同期は522百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入(1,000百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	79.1	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	311.4	122.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	332.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	106,168.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出されております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。当連結会計年度末における株主配当金につきましては、単体における経常利益が過去最高額を確保できたため、普通配当金100円に特別配当金50円を加え150円とさせていただく予定であります。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業に関するリスクについて

ア. Webサイトでの商品販売について

I. インターネットを利用した販売形態への依存について

当社グループは、国内のオートオークション(注1)、テレビオークション(注2)、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れた後、当社グループのWebサイトに車輛に関する情報を掲載し、海外の一般顧客から当社グループのWebサイトにアクセスされ直接オーダーが行われる販売方式を採用しております。そのため、当社グループの事業は、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営するインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、インターネットの利用に弊害がおきた場合には、販売取引の停止等の直接的な影響のほか、顧客に対する当社グループWebサイトへの信頼性の低下を招き、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在、当社グループはインターネットを利用した販売において利用規約を整備し事業を行っておりますが、利用規約の整備以前の取引については現在の利用規約が適用されず、瑕疵担保責任等によって当社グループが不利益を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 中古車関連業者が競りによって車輛仕入れを行う卸売り市場であります。通常、取引が行われている会場へ参加する形態であります。

2. 取引が行われている会場へ参加せず、テレビ画面(インターネット)を通じて競りに参加する形態であります。

II. システムリスクについて

当社グループは徹底したシステム管理のもと、定期的なデータのバックアップやネットワークへのセキュリティを施し、当社グループとして合理的と考える対策を講じておりますが、コンピュータウイルスの侵入やハッカーによる妨害、従業員による誤操作及びシステム自体の故障等の可能性は否定できず、これらの事態が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う当社グループ顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 海上輸送について

I. 海上における事故等のリスクについて

当社グループは、主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数が変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車輦台数の拡大や当社グループ専用の船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輦を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社グループは主に名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輦輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループは同法に違反している事実はないと考えており、また現在までに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社グループが同法に定める事由等により規制に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社グループの輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な減少等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、当社グループ通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. アフリカ地域への販売について

I. アフリカ地域への売上の依存について

当連結会計年度における当社グループのアフリカ地域への売上高は全体の約7割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国を經由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人がほとんどであります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金米ドル建てであるため従来より外貨を保有しておりますが、船会社等への支払準備のための一定額を除き保有しない方針としております。また、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っており、従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激な円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した販売取引を行っており、業務の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要性があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国の法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また当社グループの個人情報への対応が各販売先国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

サ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによるリコールの申請が行われた場合、対象車輻について、当社グループは販売前のもは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のもはホームページ上でリコールの発生及び該当車輻販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輻自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの組織体制について

ア. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 人材の確保について

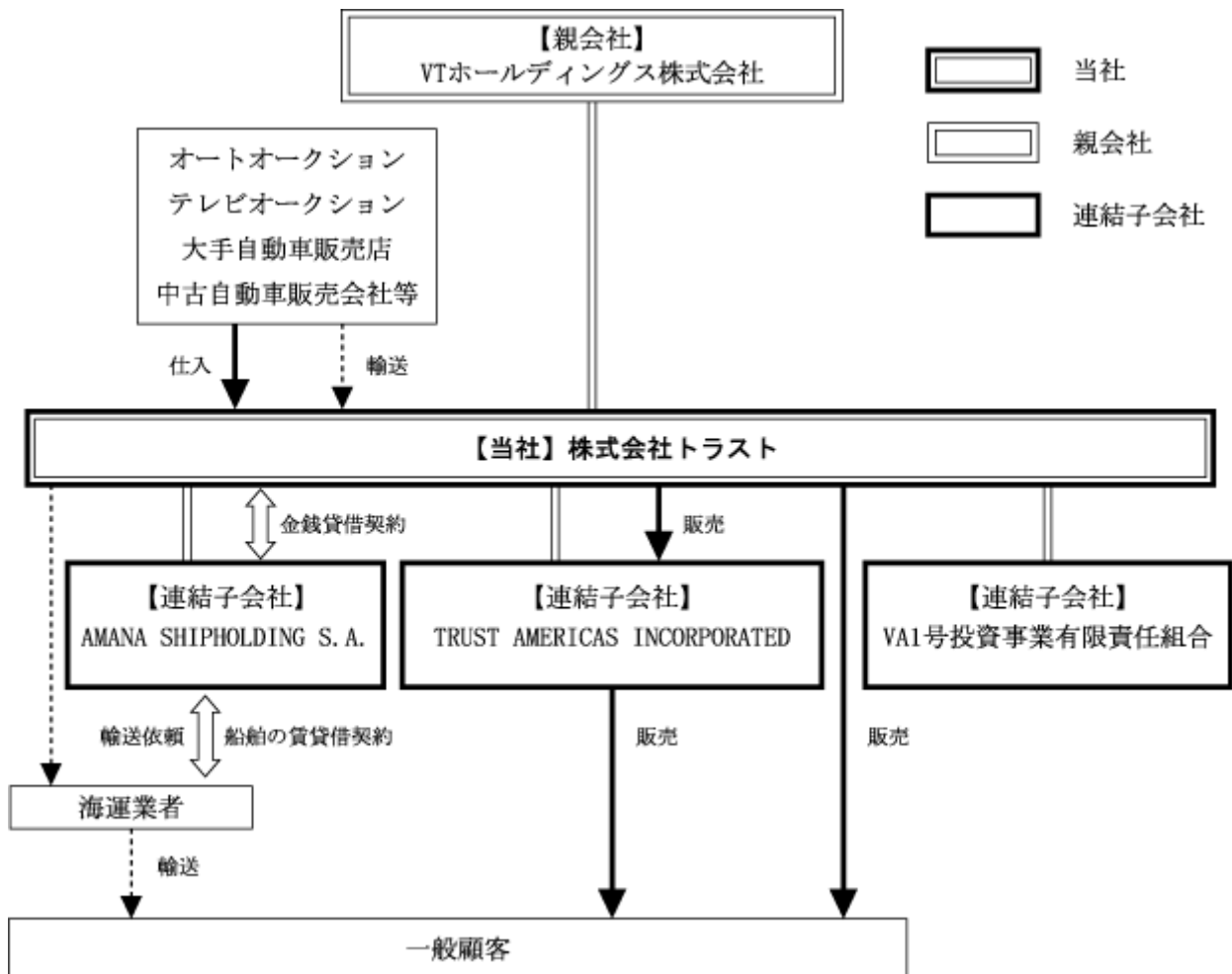
当社グループが今後成長していくためには、海外の顧客と円滑なコミュニケーションの取れる営業担当者、車輛に対する知識が深く、仕入先との交渉力に長けた仕入担当者、有能なシステム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等の人材確保が必要不可欠と考えられます。当社グループは現在、中途採用を中心に知識、経験、技術のある人材を採用する活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社3社で構成され、中古車輸出関連事業を行っております。当社グループは当連結会計年度において、カリブ海諸国を含めた中南米への販売拡大を目的とし、100%出資子会社(TRUST AMERICAS INCORPORATED)を米国のデラウェア州に平成18年8月に設立しております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。

なお、同社グループは、平成19年3月31日現在グループ全体で当社の議決権75.2%を保有しております。



名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	2,378,700	持株会社	[75.2] (5.4)	本社事務所の 賃借 役員の兼任2名
(連結子会社) AMANA SHIPHOLDING S. A.	パナマ共和国パナマ 市	—	船舶の賃貸	100.0	金銭の貸付 役員の兼任3名
(連結子会社) TRUST AMERICAS INCORPORATED	米国デラウェア州	USD500,000	中古自動車販売	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) VA 1号投資事業有限 責任組合	東京都港区	50,000	有価証券 投資	0.0	有限責任組合員

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットでのWebサイトを利用して、海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売及びその流通に係る事業を行っております。当社グループといたしましては、主な販売先が個人顧客であることから「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品を提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の年成長率5%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出市場は高い成長率を持続しております。これは日本製中古車の信頼性が高いことから世界各地の需要が大きく、また、昨今の原油高の影響による、低燃費車ニーズの高まりによるものと思われまます。このような状況のなか、当社グループは中古車輸出企業から世界各地での自動車販売企業へと飛躍してまいります。具体的には、@SHOPのアフリカ諸国へのFC展開及びTRUST AMERICASによる左ハンドル車地域への本格参入等により、売上高、利益の拡大を図るとともに、「closer to you」をキャッチフレーズとして、様々なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、売上高及び利益の拡大を図るため、以下の様な課題に対してそれぞれの施策を実施してまいります。

① アフリカ地域における競争の激化

同業他社の新規参入が増加するなか、当社グループといたしましては、@SHOPのFC化による販売網の拡大及び品質・顧客満足度の向上による差別化を図ってまいります。

② 左ハンドル車地域への参入

当社グループは、アメリカ子会社(TRUST AMERICAS)の設立により北米地域において日系メーカーが製造した左ハンドル車の仕入れが可能となり、本格的に左ハンドル車地域へ参入してまいります。

③ オークションにおける仕入価格の上昇

仕入価格の上昇の主な要因としましては、国内販売の低迷による下取り車の減少及び同業他社の増加が挙げられます。このような状況のなか、当社グループは仕入方法の多様化により、価格変動の影響を最小限に抑えた仕入体制を構築してまいります。また、自動車部品の品揃えを充実させ、仕入価格の安い不人気車種の販売を阻害している修理部品不足を解消し、その様な車種でも販売できる体制を構築してまいります。それにより競りの集中を避けられる車種の仕入を増やし、仕入価格を抑えることで利益を確保してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

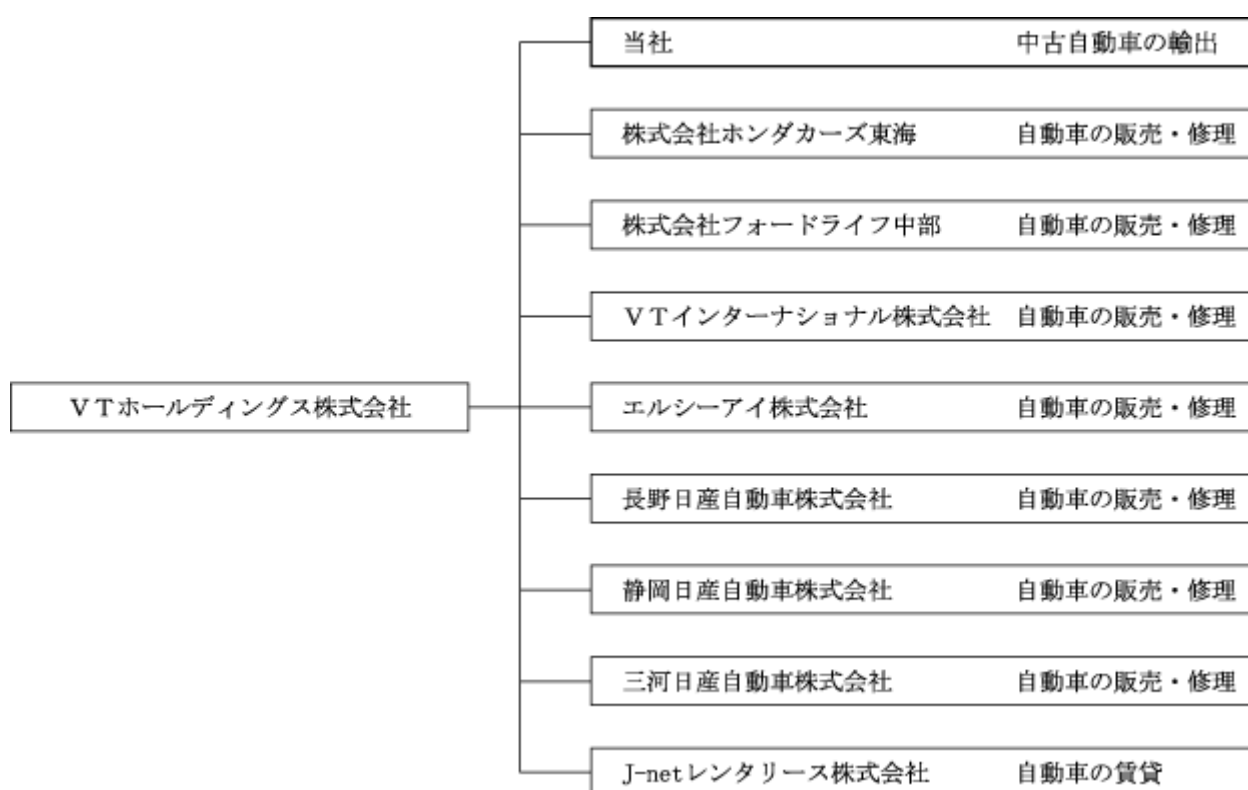
① 親会社の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
VTホールディングス 株式会社	親会社	75.2 (5.4)	株式会社名古屋証券取引所 市場第2部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

VTホールディングス株式会社グループにおいて当社グループ以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社グループは国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。また、ディーラー事業を行っている同社グループの子会社は、主に国内の個人顧客への販売を行っておりますが、当社グループの国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への販売に限られており、国内販売に際して競合することはありません。



VTホールディングス株式会社は、関係会社はその自主性を発揮した上で事業目的を遂行し、グループ全体として安定成長するための指導育成及び管理上の諸事項について関係会社管理規程を定めて運営しております。当社グループは、同規程に基づき、四半期毎に開催される各関係会社の代表取締役及び担当役員が出席するグループ会議に出席し、当社グループの四半期の業績、今後の事業の見通し、設備投資及び人員計画の報告を行っておりますが、当社グループの経営に関する意思決定については、同社に事前承認を要することは一切なく、当社グループの独立性を妨げてはいないと考えております。なお、当社グループは営業活動に対する客観的な助言及び監査体制を強化する目的から、同社より取締役及び監査役各1名を招聘しております。同社及び同社グループにおける役員の主な兼任の状況は以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

当社グループにおける役職	氏名	V Tホールディングス株式会社グループにおける役職	
当社取締役	伊藤 誠英	V Tホールディングス株式会社	常務取締役
		株式会社V Tキャピタル	代表取締役
		株式会社アーキッシュギャラリー	取締役
		株式会社ヤマシナ	取締役
当社監査役	柴田 和範	V Tホールディングス株式会社	監査役
		株式会社ホンダカーズ東海	監査役
当社監査役	鹿倉 祐一	J-netレンタリース株式会社	監査役
		株式会社アーキッシュギャラリー	監査役

③ 親会社等との取引に関する事項

当社グループはV Tホールディングス株式会社グループとの取引については、一般の取引と同様に双方の需給要件が合致した場合にのみ行っております。

当連結会計年度において当社グループは同社及び同社グループと下記の取引を行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,378,700	持株会社	(被所有) 69.8	2名	—	本社事務所の賃借料	20,430 (注1.2)	前払費用等	7,974
親会社の子会社	株式会社ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売業	—	2名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	23,977 (注1.2)	買掛金	4,026
	V Tインターナショナル株式会社	名古屋市中区	90,000	自動車販売業	—	—	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	662 (注1.2)	買掛金	142
	静岡日産自動車株式会社	静岡市駿河区	1,040,000	自動車販売業	—	—	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	500 (注1.2)	買掛金	214
	三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	500,000	自動車販売業	—	—	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	2,244 (注1.2)	買掛金	400
	J-netレンタリース株式会社	名古屋市中区	60,000	自動車の賃貸業	0.0	1名	—	社宅の賃借料	97 (注1.2)	—	—
	株式会社アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅販売事業	5.3	2名	—	固定資産の購入 手数料等の支払	2,712 507 (注1.2)	— —	— —

(注) 1. 取引価格には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			749,187		668,595
2 売掛金			88,258		18,328
3 有価証券			598,797		—
4 たな卸資産			398,954		409,442
5 繰延税金資産			26,139		16,812
6 その他			134,735		133,882
貸倒引当金			△1,083		△1,069
流動資産合計			1,994,989	51.0	1,245,991
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		100,847		76,946	
減価償却累計額		△28,834	72,013	△31,890	45,055
(2) 機械装置及び運搬具		18,613		16,615	
減価償却累計額		△6,948	11,665	△9,048	7,567
(3) 工具器具及び備品		36,876		39,447	
減価償却累計額		△20,569	16,306	△25,390	14,056
(4) 土地			11,812		1,962,231
有形固定資産合計			111,797	2.9	2,028,911
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		898
(2) 営業権			2,442		—
(3) その他			38,943		31,102
無形固定資産合計			41,386	1.1	32,001
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			669,065		614,403
(2) 繰延税金資産			1,920		32,091
(3) 船舶		1,117,350		1,117,350	
減価償却累計額		△44,120	1,073,229	△211,822	905,528
(4) その他			18,188		102,038
貸倒引当金			△2,700		△72,367
投資その他の資産合計			1,759,704	45.0	1,581,693
固定資産合計			1,912,888	49.0	3,642,606
資産合計			3,907,878	100.0	4,888,597

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		33,232		57,853	
2 短期借入金		—		200,000	
3 未払法人税等		160,190		140,490	
4 前受金		529,648		385,643	
5 賞与引当金		10,527		9,082	
6 その他		81,311		48,928	
流動負債合計		814,910	20.9	841,997	17.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		800,000	
2 役員退職慰労引当金		687		—	
固定負債合計		687	0.0	800,000	16.4
負債合計		815,597	20.9	1,641,997	33.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,349,000	34.5	—	—
II 資本剰余金		1,174,800	30.0	—	—
III 利益剰余金		1,039,265	26.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		201	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		11	0.0	—	—
VI 自己株式	※2	△470,997	△12.0	—	—
資本合計		3,092,280	79.1	—	—
負債及び資本合計		3,907,878	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,349,000	27.6
2 資本剰余金		—	—	1,174,800	24.0
3 利益剰余金		—	—	1,234,043	25.2
4 自己株式		—	—	△521,933	△10.6
株主資本合計		—	—	3,235,909	66.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△702	△0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	98	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△603	△0.0
III 少数株主持分		—	—	11,293	0.2
純資産合計		—	—	3,246,600	66.4
負債純資産合計		—	—	4,888,597	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,044,892	100.0	4,108,844	100.0
II 売上原価			3,598,460	71.3	2,847,940	69.3
売上総利益			1,446,431	28.7	1,260,904	30.7
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		17,129			—	
2 給与手当		257,047			—	
3 賞与引当金繰入額		10,527			—	
4 福利厚生費		48,564			—	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		386			—	
6 広告宣伝費		25,205			—	
7 修繕費		2,854			—	
8 減価償却費		20,339			—	
9 旅費交通費		36,427			—	
10 通信費		28,670			—	
11 租税公課		16,410			—	
12 支払手数料		89,249			—	
13 水道光熱費		4,963			—	
14 保険料		10,513			—	
15 賃借料		113,244			—	
16 交際費		6,218			—	
17 消耗品費		8,099			—	
18 支払報酬		42,019			—	
19 貸倒引当金繰入額		1,083			—	
20 その他	※1	34,565	773,520	15.4	—	654,656
営業利益			672,911	13.3	606,247	14.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,657		2,100	
2 受取配当金		940		10,527	
3 受取リース料		41,267		143,872	
4 前受金整理収入		29,305		40,406	
5 為替差益		11,156		—	
6 その他		12,853	97,181	29,492	226,398
V 営業外費用					
1 減価償却費		44,158		167,701	
2 たな卸資産評価損		19,596		—	
3 その他		13,758	77,512	11,989	179,691
経常利益			692,580		652,954
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		2,824	
2 役員退職慰労引当金 戻入益		3,273	3,273	687	3,512
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	—		4,560	
2 投資有価証券評価損		—		25,485	
3 貸倒引当金繰入額		—		69,256	
4 固定資産除却損	※4	2,400		166	
5 契約解約金	※5	50,666		—	
6 その他		607	53,674	8,613	108,081
税金等調整前当期純利益			642,179		548,385
法人税、住民税及び 事業税		274,857		275,742	
法人税等調整額		△10,624	264,233	△20,227	255,514
少数株主利益			—		93
当期純利益			377,946		292,776

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,167,300
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の権利行使による増加額		7,500	7,500
III 資本剰余金期末残高			1,174,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			729,356
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		377,946	377,946
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		67,022	
2 役員賞与		1,015	68,037
IV 利益剰余金期末残高			1,039,265

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△41,025		△41,025
剰余金の配当			△40,755		△40,755
役員賞与(注)			△4,000		△4,000
当期純利益			292,776		292,776
自己株式の処分				14,718	14,718
自己株式の処分差損			△12,218		△12,218
自己株式の取得				△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			194,777	△50,935	143,841
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△521,933	3,235,909

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△41,025
剰余金の配当					△40,755
役員賞与(注)					△4,000
当期純利益					292,776
自己株式の処分					14,718
自己株式の処分処分					△12,218
自己株式の取得					△65,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△903	87	△816	11,293	10,477
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△903	87	△816	11,293	154,319
平成19年3月31日残高(千円)	△702	98	△603	11,293	3,246,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		642,179	548,385
2 減価償却費		64,497	193,133
3 貸倒引当金の増加額		1,083	69,653
4 賞与引当金の増加額(△減少額)		1,445	△ 1,445
5 受取利息及び受取配当金		△2,598	△ 12,627
6 受取リース料		△41,267	△ 143,872
7 為替差損		5,329	18,464
8 投資収益		—	△ 16,796
9 投資有価証券評価損		—	25,485
10 役員退職慰労引当金の減少額		△2,887	△ 687
11 有形固定資産除却損		2,400	—
12 たな卸資産評価損		19,596	—
13 売上債権の増加額		△12,954	△ 11,043
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		134,337	△ 12,066
15 その他流動資産の増加額(△減少額)		△81,124	39,640
16 仕入債務の増加額(△減少額)		△53,536	24,553
17 未収消費税等の減少額(△増加額)		14,039	△ 2,035
18 その他流動負債の減少額		△188,627	△ 176,817
19 役員賞与の支払額		△1,015	△ 4,000
20 その他		10,232	4,731
小計		511,132	542,657
22 利息及び配当金の受取額		13,087	53,859
23 支払利息及び割引料の支払額		—	△283
24 法人税等の支払額		△259,462	△295,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,757	301,053

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△ 99,800
2 有価証券の売却による収入		—	99,840
3 有価証券の償還による収入		50,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△22,054	△ 1,968,525
5 有形固定資産の売却による収入		—	33,738
6 無形固定資産の取得による支出		△1,653	△ 559
7 投資有価証券の取得による支出		△632,760	—
8 賃貸用船舶の取得による支出		△1,117,350	—
9 貸付けによる支出		△678	△ 550
10 貸付金の回収による収入		658	1,411
11 投資事業組合からの分配金による収入		—	53,272
12 リース料の受取による収入		28,334	63,094
13 その他		△3,765	842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,699,270	△ 1,817,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		—	1,000,000
2 新株予約権の権利行使による収入		15,000	—
3 配当金の支払額		△66,528	△ 81,780
4 自己株式の取得による支出		△470,997	△ 65,654
5 自己株式の売却による収入		—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,526	855,065
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,343	△ 18,273
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,962,383	△ 679,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,310,369	1,347,985
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,347,985	668,595

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 子会社1社は全て連結されております 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. AMANA SHIPHOLDING S. A. は船舶取得の目的から平成17年11月21日に設立いたしました。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. TRUST AMERICAS INCORPORATED TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の目的から平成18年8月24日に設立いたしました。 VA1号投資事業有限責任組合 (会計処理の変更) VA1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より連結子会社としております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い _____</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア. その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア. 商品 個別法による原価法</p> <p>イ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア. その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,235,306千円であります。 また、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。
	(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当連結会計年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(海外子会社の記帳方法の変更) 当社の連結子会社であるAMANA SHIPHOLDING S.A.は設立時より外貨建て(米ドル建て)による記帳を行っていましたが、実質的な経営管理の状況から当連結会計年度より円建てによる記帳に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ為替換算調整勘定が191千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	1. 連結貸借対照表 当連結会計年度から、営業権は「のれん」として表示しております。 2. 連結損益計算書 (1) 当連結会計年度から、販売費及び一般管理費の各費目は一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。 (2) 当連結会計年度から、「為替差益」3,036千円は営業外収益の合計額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は普通株式281,500株 であります。	※1 _____
※2 (自己株式の保有数) 普通株式 8,000株	※2 (自己株式の保有数) _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 203,900千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円 賞与引当金繰入額 9,082千円 賃借料 83,851千円
※2 固定資産売却益の内訳 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円
※3 固定資産売却損の内訳 _____	※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円
※4 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,400千円	※4 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 15千円 建物 151千円
※5 契約解約金の内容 当社の主要販売地域であるアフリカにおける事業 戦略の変更に伴うACCESS VEHICLE DISTRIBUTORS (PTY)LTDとの契約解消であります。	※5 契約解約金の内容 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数	当社による自己株式の買受け	2,049株
減少数	新株予約券の行使による自己株式の処分	250株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,755	150	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,755	150	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	749,187千円	現金及び預金勘定	668,595千円
有価証券勘定(MMF)	598,797千円	現金及び現金同等物	668,595千円
現金及び現金同等物	1,347,985千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸主側)	(貸主側)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
船舶	船舶
取得価額 1,117,350千円	取得価額 1,117,350千円
減価償却累計額 44,120千円	減価償却累計額 211,822千円
期末残高 1,073,229千円	期末残高 905,528千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 201,016千円	一年内 149,941千円
一年超 873,716千円	一年超 784,011千円
合計 1,074,733千円	合計 933,952千円
3. 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 41,267千円	受取リース料 143,872千円
減価償却費 44,158千円	減価償却費 167,701千円
受取利息相当額 12,932千円	受取利息相当額 52,029千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,737,622	1,117,478	808,379	61,039	250,340	4,974,860
II 連結売上高(千円)						5,044,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.3	22.1	16.0	1.2	5.0	98.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,710,590	672,195	589,900	25,625	54,134	4,052,446
II 連結売上高(千円)						4,108,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.0	16.4	14.3	0.6	1.3	98.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>13,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>4,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,532千円</td></tr> <tr><td>期末商品評価損</td><td>7,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>28,597千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>28,060千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,029千円	賞与引当金繰入超過額	4,263千円	貸倒引当金繰入超過額	1,532千円	期末商品評価損	7,936千円	その他	1,835千円	繰延税金資産計	28,597千円	その他有価証券評価差額金	537千円	繰延税金負債計	537千円	繰延税金資産の純額	28,060千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10,979千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>3,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>29,742千円</td></tr> <tr><td>期末商品評価損</td><td>1,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>49,880千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>48,903千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,979千円	賞与引当金繰入超過額	3,678千円	貸倒引当金繰入超過額	29,742千円	期末商品評価損	1,314千円	その他	4,165千円	繰延税金資産計	49,880千円	その他有価証券評価差額金	976千円	繰延税金負債計	976千円	繰延税金資産の純額	48,903千円
未払事業税	13,029千円																																				
賞与引当金繰入超過額	4,263千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,532千円																																				
期末商品評価損	7,936千円																																				
その他	1,835千円																																				
繰延税金資産計	28,597千円																																				
その他有価証券評価差額金	537千円																																				
繰延税金負債計	537千円																																				
繰延税金資産の純額	28,060千円																																				
未払事業税	10,979千円																																				
賞与引当金繰入超過額	3,678千円																																				
貸倒引当金繰入超過額	29,742千円																																				
期末商品評価損	1,314千円																																				
その他	4,165千円																																				
繰延税金資産計	49,880千円																																				
その他有価証券評価差額金	976千円																																				
繰延税金負債計	976千円																																				
繰延税金資産の純額	48,903千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社損失</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		海外子会社損失	5.2%	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.6%																								
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
海外子会社損失	5.2%																																				
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7%																																				
その他	0.2%																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	46.6%																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270	909	639
	その他	10,010	10,698	687
	小計	10,280	11,607	1,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	501,250	500,262	△987
	小計	501,250	500,262	△987
合計		511,530	511,869	338

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① MMF	598,797
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	157,195
合計	755,993

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	270	813	543
	その他	10,010	11,880	1,869
	小計	10,280	12,693	2,412
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,050	4,050	—
	その他	501,250	497,657	△3,592
	小計	505,300	501,707	△3,592
合計		515,580	514,400	△1,180

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	100,002
合計	100,002

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	11,291円70銭	11,907円60銭
1株当たり当期純利益	1,346円28銭	1,072円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,339円64銭	1,072円32銭

(注) 1. 平成17年5月20日付で普通株式1株に対して5株の割合で株式分割を行っております。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,246,600
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,235,306
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	11,293
普通株式の発行済株式数(株)	—	281,500
普通株式の自己株式数(株)	—	9,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	271,701

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	377,946	292,776
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,946	292,776
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	4,000	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	4,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	277,761	273,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千円)		
新株予約権	1,376	19
普通株式増加数(株)	1,376	19
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当該実績はありません

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数(台)	仕入高(千円)	金額構成比(%)
商品仕入	オートオークション・テレビオークション	5,142	1,320,899	75.6
	大手自動車販売店	1,005	84,274	4.8
	中古車販売会社等	1,083	161,533	9.3
	小計	7,230	1,566,706	89.7
	陸送業者	—	83,500	4.8
	自動車修理業者等	—	96,251	5.5
合計			1,746,457	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注金額

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

① 当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	台数(台)	金額(千円)
商品売上高	7,416	2,780,490
受取手数料	—	1,328,353
合計	7,416	4,108,844

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車輛の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

② 当連結会計年度及び前連結会計年度における売上高の総額及び販売先地域別の割合は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	台数(台)	売上高 (千円)	金額構成比(%)	台数(台)	売上高 (千円)	金額構成比(%)
アフリカ	5,326	2,737,622	54.3	4,817	2,710,590	66.0
中南米	2,537	1,117,478	22.1	1,279	672,195	16.4
オセアニア	1,359	808,379	16.0	853	589,900	14.3
アジア	111	61,039	1.2	40	25,625	0.6
ヨーロッパ	818	250,340	5.0	131	54,134	1.3
輸出高計	10,151	4,974,860	98.6	7,120	4,052,446	98.6
国内	241	70,031	1.4	296	56,397	1.4
合計	10,392	5,044,892	100.0	7,416	4,108,844	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			732,716		612,917	
2 売掛金			88,258		23,210	
3 有価証券			598,797		—	
4 商品			396,464		407,092	
5 貯蔵品			2,490		2,350	
6 短期貸付金	※1		156,997		124,001	
7 前渡金			40,872		19,779	
8 前払費用			11,425		10,686	
9 繰延税金資産			26,139		16,812	
10 未収消費税等			20,954		22,989	
11 その他			64,316		65,750	
貸倒引当金			△1,083		△1,069	
流動資産合計			2,138,349	54.5	1,304,520	26.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		75,725		49,682		
減価償却累計額		△14,569	61,156	△15,305	34,376	
(2) 構築物		25,122		27,264		
減価償却累計額		△14,264	10,857	△16,584	10,679	
(3) 機械装置		5,924		5,924		
減価償却累計額		△463	5,461	△1,564	4,359	
(4) 車両及び運搬具		12,688		10,690		
減価償却累計額		△6,484	6,204	△7,483	3,207	
(5) 工具器具及び備品		36,876		38,110		
減価償却累計額		△20,569	16,306	△25,306	12,803	
(6) 土地			11,812		1,962,231	
有形固定資産合計			111,797	2.8	2,027,658	40.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		898	
(2) 営業権			2,442		—	
(3) 商標権			129		98	
(4) ソフトウェア			38,814		31,004	
無形固定資産合計			41,386	1.1	32,001	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		669,065		564,703	
(2) 関係会社株式		—		97,526	
(3) 出資金		200		200	
(4) 長期貸付金		5,561		—	
(5) 関係会社長期貸付金		943,118		867,709	
(6) 破産更生債権等		—		80,981	
(7) 長期前払費用		152		8,225	
(8) 繰延税金資産		1,920		32,091	
(9) その他		12,273		11,225	
貸倒引当金		△2,700		△72,367	
投資その他の資産合計		1,629,593	41.6	1,590,295	32.1
固定資産合計		1,782,777	45.5	3,649,955	73.7
資産合計		3,921,127	100.0	4,954,475	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		33,232		56,119	
2 1年以内返済長期借入金		—		200,000	
3 未払金		58,400		19,767	
4 未払費用		13,268		14,971	
5 未払法人税等		160,190		140,490	
6 前受金		529,648		383,042	
7 預り金		9,639		8,799	
8 賞与引当金		10,527		9,082	
9 その他		3		4,291	
流動負債合計		814,910	20.8	836,564	16.9
II 固定負債					
1 長期借入金		—		800,000	
2 役員退職慰労引当金		687		—	
固定負債合計		687	0.0	800,000	16.1
負債合計		815,597	20.8	1,636,564	33.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,349,000	34.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,174,800		—	
資本剰余金合計		1,174,800	30.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,500		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000		—	
3 当期末処分利益		850,025		—	
利益剰余金合計		1,052,525	26.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3	201	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△470,997	△12.0	—	—
資本合計		3,105,529	79.2	—	—
負債及び資本合計		3,921,127	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,349,000	27.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,174,800	
(2) その他資本剰余金		—		—	
資本剰余金合計		—	—	1,174,800	23.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		200,000	
繰越利益剰余金		—		1,114,247	
利益剰余金合計		—	—	1,316,747	26.6
4 自己株式		—	—	△521,933	△10.5
株主資本合計		—	—	3,318,613	67.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	△702	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△702	0.0
純資産合計		—	—	3,317,911	67.0
負債純資産合計		—	—	4,954,475	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		3,288,554		2,788,503	
2 受取手数料		1,756,337	5,044,892	1,330,549	4,119,052
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		562,197		396,464	
(2)他勘定受入高	※1	2,610		3,547	
(3)当期商品仕入高		2,058,107		1,745,907	
合 計		2,622,915		2,145,919	
(4)他勘定振替高	※2	34,005		7,201	
(5)期末商品たな卸高		396,464		410,336	
(6)期末商品評価損		—	2,192,444	3,244	1,731,626
2 支払手数料			1,406,015		1,118,348
売上原価合計			3,598,460	71.3	2,849,975
売上総利益			1,446,431	28.7	1,269,077
30.8					
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		25,205		—	
2 役員報酬		17,129		—	
3 給与手当		257,047		—	
4 賞与引当金繰入額		10,527		—	
5 福利厚生費		48,564		—	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		386		—	
7 交際費		6,218		—	
8 旅費交通費		36,427		—	
9 通信費		28,670		—	
10 租税公課		16,410		—	
11 減価償却費		20,339		—	
12 修繕費		2,854		—	
13 消耗品費		8,099		—	
14 水道光熱費		4,963		—	
15 支払報酬		42,019		—	
16 保険料		10,513		—	
17 賃借料		113,244		—	
18 支払手数料		88,847		—	
19 貸倒引当金繰入額		1,083		—	
20 貸倒損失		—		—	
21 その他	※3	34,565	773,118	15.3	636,280
15.4					
営業利益			673,313	13.4	632,796
15.4					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	11,593			42,403		
2 受取配当金		940			10,527		
3 リベート収入		270			—		
4 キャンセル等 違約金収入		3,850			—		
5 為替差益		11,188			—		
6 不動産賃貸料		1,520			—		
7 投資収益		—			16,702		
7 前受金整理収入		29,305			40,406		
8 その他		7,211	65,881	1.3	9,659	119,698	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		—			349		
2 支払手数料		—			3,180		
3 商品評価損		19,596			—		
4 為替差損		—			18,201		
5 車両盗難損失		4,123			—		
6 その他		9,634	33,354	0.7	8,459	30,191	0.8
経常利益			705,840	14.0		722,304	17.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			2,824		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		3,273	3,273	0.1	687	3,512	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			4,560		
2 固定資産除却損	※7	2,400			166		
3 契約解約金	※8	50,666			—		
4 貸倒損失		—			8,613		
5 貸倒引当金繰入額		—			69,256		
6 投資有価証券評価損		—			25,485		
7 その他		607	53,674	1.1	—	108,081	2.6
税引前当期純利益			655,439	13.0		617,735	15.0
法人税、住民税 及び事業税		274,857			275,742		
法人税等調整額		△10,624	264,233	5.2	△ 20,227	255,514	6.2
当期純利益			391,206	7.8		362,220	8.8
前期繰越利益			486,641				
中間配当額			27,822				
当期末処分利益			850,025				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日株主総会)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			850,025
合計			850,025
II 利益処分類			
1 配当金		41,025	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4,000 (—)	45,025
III 次期繰越利益			805,000

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327
当事業年度変動額									
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025
剰余金の配当						△40,755	△40,755		△40,755
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000
当期純利益						362,220	36,220		362,220
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得								△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)									
当事業年度変動額合計(千円)						264,221	264,221	△50,936	213,285
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
当事業年度変動額			
剰余金の配当 (注)			△41,025
剰余金の配当			△40,755
役員賞与 (注)			△4,000
当期純利益			362,220
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	△903	△903	△903
当事業年度変動額合計(千円)	△903	△903	212,382
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,317,911千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当事業年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>1. 貸借対照表 当事業年度から、営業権は「のれん」として表示しております。 2. 損益計算書 当事業年度から、販売費及び一般管理費の各費目は一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 156,697千円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 124,001千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 1,000,000株 発行済株式総数 普通株式 281,500株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 _____
※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が201千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※3 配当制限 _____
※4 自己株式の保有数 普通株式 8,000株	※4 自己株式の保有数 普通株式 9,799株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 2,610千円	※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 3,547千円
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 8,382千円 営業外費用(商品評価損) 19,596千円 その他 6,027千円 合計 34,005千円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 5,126千円 その他 2,074千円 合計 7,201千円
※3 _____	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属するおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 198,046千円 賞与引当金繰入額 9,082千円 福利厚生費 45,692千円 減価償却費 26,892千円 支払報酬 35,754千円 賃借料 82,436千円 支払手数料 52,347千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円 貸倒損失 4,129千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 9,935千円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 40,836千円
※5 固定資産売却益の内訳 _____	※5 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 固定資産売却損の内訳 _____	※6 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円
※7 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,400千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 151千円
※8 当社の主要販売地域であるアフリカにおける事業 戦略の変更に伴うACCESS VEHICLE DISTRIBUTORS (PTY)LTDとの契約解消であります。	※8 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799
(注) 変動事由の概要				
増加数	当社による自己株式の買受け	2,049株		
減少額	新株予約権の行使に係る自己株式の処分	250株		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条 の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(税効果会計)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 13,029千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 4,263千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,532千円</p> <p>期末商品評価損 7,936千円</p> <p>その他 1,835千円</p> <p>繰延税金資産計 28,597千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 537千円</p> <p>繰延税金負債計 537千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,060千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,979千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 3,678千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 29,742千円</p> <p>期末商品評価損 1,314千円</p> <p>その他 4,165千円</p> <p>繰延税金資産計 49,880千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 976千円</p> <p>繰延税金負債計 976千円</p> <p>繰延税金資産の純額 48,903千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	14,322円22銭	12,211円63銭
1株当たり当期純利益	1,394円02銭	1,326円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,387円15銭	1,326円66銭
	<p>当社は平成17年5月20日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	11,561円29銭
	1株当たり当期純利益	1,307円07銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,297円25銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,317,911
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,317,911
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	281,500
普通株式の自己株式数(株)	—	9,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	271,701

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	391,206	362,220
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,206	362,220
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	4,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	277,761	273,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,376	19
普通株式増加数(株)	1,376	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。